市政を問う！

平成29年第4回定例会・平成30年第1回定例会 質疑・一般質問

平成29年
第4回定例会
12月12日
12月13日
12月14日
12月15日

平成30年
第1回定例会
3月 6日
3月 7日
3月 8日
3月 9日

●質疑…
市長に対し議案の内容や提案の理由などについて、疑問の点や不明な点を問うこと。
●一般質問…
議員が本会議で一般事務や将来に対する方針など市政全般について質問すること。

絆　南澤　幸美

■ 平成３０年度当初予算について

【問】**新年度当初予算の特色及び市長の思いについて**

当初予算の編成にあたり、基本方針としたのが、「財政健全化」と「重点施策に対する投資の集中」という２つの柱を両立させることである。そこで、最も優先した事業については、まず地域医療の中核を成す新病院の整備である。完実した医療施設とすべく、引き続き、既存棟の改修・医療機器の充実を図る。次に、桑名駅及び周辺整備である。自由通路の整備が本格化する。また、区画整理事業においては、中断移転住宅を活用した推進を図る。次に、公共施設の運営見直しである。「情報交流施設又木茶屋」について、新たな民間手法でのサービス提供に向けて準備を進めている。次に、将来を見据えた事業にも着手した。市民の皆さまに形ではまだお見せできないが、「多世代共生型施設（仮称）福祉ヴィレッジ」の整備促進や「地域創造プロジェクト」関連予算がその一端である。

また、新年度予算への考え方だが、一番の理想としたのは、「make our future未来を作っていく」という思いである。成長し続けるまちであるために、一歩先の未来を見据え、変化に対応できるまちづくりを進めて行くことが、当初予算に込めた思いである。現在と未来、これまでの成長の成果と、これからの成長のための投資という、成長し続けるまち桑名の「礎」を築いていくための予算を形にすることができたと考えている。

答【井】

まちづくり戦略室　水谷　義雄

■ 多度地区小中一貫校多機能複合化事業について

【質】**今後の事業の取り組みとスケジュールについて伺う。**

答【井】平成２９年７月に小中一貫校シンポジウムを開催した。それを踏まえ、１０月～１２月に説明会を開催し、「住民の意見を置き去りにして、市が進める事のないようにして欲しい」等のご意見を頂いた。３０年２月２３，２４日には、「理解をしているが、進め方に疑問を感じる」等の意見を頂いた。

それを受け、地域の皆さん方や保護者や学校の先生方々とより一層対話・協議を行い、様々なご意見を頂戴したいと改めて認識したところである。

市長からご答弁申し上げた通り、事業の進め方については、場所を一旦白紙としたうえで、地域の皆さんと膝を突き合わせ、学校の先生方や議員の皆さんのご意見をしっかりお聞きして合意形成を図っていく。

「次世代に必要な施設一体型小中一貫校の整備」、「地域が賑わうための多機能複合化事業」を全庁一体になり、地域の方々と一緒に進めていく。

日本共産党桑名市議団　石田　正子

■ 1．公文書の管理と情報公開について

（1）公文書の管理について

市において公文書の発生から系統的に分類、整理、保管及び保存し、不用となった文書等を廃棄するまでの一連の過程を適正に行うため、桑名市文書等管理規程を定めている。

【高】**（2）情報公開の基本について**

答【井】情報公開請求と情報提供の区別については、基本的には開示請求になるが、広く市民に周知する必要がある情報等、情報の種類によっては担当所管の判断により開示請求の手続きを経ることなく情報提供で対応している。

■ 2．蓮花寺地内の被害について

【高】**①抜本的対策は急務ではないか。**

答【井】２０１６年度に整備した福祉センターグランド内の調整池は、計画するにあたり、過去の集中豪雨の実態をもとに周辺の排水施設流について流入する雨水の量に対する流下能力について検証を行い、浸水被害を軽減する方法を検討して整備した。様々な降雨パターンに応じて調整池の機能がより発揮できるよう、最適な運用方法について調査・検討する。

【高】**貯水池はどのように造られたのか。**

答【井】貯水池は、計画するにあたり、過去の集中豪雨の実態をもとに周辺の排水施設について流入する雨水の量に対する流下能力について検証を行い、浸水被害を軽減する方法を検討して整備した。

桑風クラブ　市野　善隆

■ 多度地区小中一貫校多機能複合化事業について

【質】**２／２３（金）・２４（土）と説明会が開催され、これを含め５回啓聴した。**

会場から「２４日（土）の午前は小学校で６年生を送る会、午後は地区社協で多度の夢を語る会が開催され参加対象者も多い。何故この日を設定したのか。」と疑問を示す参加者の意見があった。

また、２３日の説明会では、これまでに「計画の中止・凍結・見直し」等と受け取られる「答弁をした。していない。」で紛糾した。

説明では、４～６月の３ヶ月間で４０名のワーキング会議を開催し基本構想を作成後に公表し８～１１月で基本計画を策定等の日程である。これに対し「小学校の統合ではない」「既成事実化しようとしている。」「会議に参加した団体や参加者はこの計画を認めたことになり責任が生まれる。計画の賛否は別としても会議内容を団体に伝え次回に団体としての意見を集約する時間もない。」ほか、会議全体として１０点に集約できる異論・反論・反対等の意見が出され会議を開催できる環境にはない。

【答】場所について「白紙」にする。

【再質問】**聴き取りでは「反対・中立の意見等、様々な意見があり、こうした意見を勘案し結果的に凍結・立ち止まる選択肢はあると思う。」と市側はこれまでの説明会で答弁した。質問で示した異論・反論等の１０項目について市長は報告を受けているのか。**

【答】それを含め様々な報告を受けている。

フォーラム新桑名　倉田　明子

■ 英語教育ついて

【質】**英語教育の目的の一つは積極的にコミュニケーションを図る態度の育成。桑名の歴史、文化、産業を英語で話すコンテスト等も有効ではないか。**

答【井】学習した表現を実際に活用する場面を充実させることが次期学習指導要領に謳われている。地域学習や英語学習を積極的につなぐ「英語で桑名自慢をする」ような取組も有効と考える。

■ 庁内の働き方改革について

【高】**これまでの取組と今後の方向性を問う。**

答【井】昨年４月に働き方改革推進室を設け、仕事の効率化を図ることで時間外勤務の削減を行い、職員が働きやすい環境、ワークライフバランスの実現を目指している。職員に調査を行うとともにモデル課を４課設定し試行的取組を行う。モデル課では５か月間で時間外勤務を半減、有給休暇取得日数も１人あたり２日増の成果を出した。今後は調査から浮き彫りになった問題を分析、改善して、より一層の改革意識を持って本質的な仕事部分の改善を行っていく。

■ 災害対策について

【質】**発災後の情報通信手段としてＷｉ－Ｆｉ環境整備を！避難所などをＷｉ－Ｆｉ環境とすることは連絡、情報伝達に有効と考える。他市町の事例を調査し検討する。市長の「１１の重点プロジェクト」の一つ「長島地区に命山を」の進捗状況を問う。**

答【井】伊曽島地区に整備する予定。30年度は連合自治会の方々と具体的な整備箇所等の協議を実施する。

まちづくり戦略室　箕浦　逸郎

■ 空き店舗が出来かねない条例について

【質】**この条例は１０００㎡以上の建物内に商業施設を一定面積入れて下さいという条例だが、お店を開きたいという需要側のニーズは調査したのか？**

需要がないと空き店舗ができる恐れがある。

答【井】需要側のニーズの市場調査は行っていない。将来的に駅周辺がにぎやかになり、時代の流れにないようのは、買い物をする市民が外へ出ていくのでこの条例を制定した。

■ 自由通路の市の負担増２１.７億円について

【質】**見込んでいた国からの補助金が貰えず、桑名市の負担が当初より２１.７億円増えたが、国から補助金に関する確約はあったのか？また、そのリスクを議会には伝えていたのか？**

答【井】自由通路を街路事業で進めていたが、国との協議の結果、一部が補助の対象外となった。確約はなく、議会にもそのリスクは伝えていなかった。

■ どこにでもある駅前になるのか？

【質】**駅周辺の開発計画図を見て、全国どこにでもあるような駅前になってしまうと感じた。ターゲットを絞り込むことで、とがった町づくりができ、人を引き付けることができると思うが、どのように考えているのか？**

答【井】今後はそのあたりの事も考慮に入れながら、民間業者から計画を募集していく。

絆　渡邉　清司

■ 駅周辺の整備について

【質】**サンファーレ北館の収支状況について**

過去１０年間の収支と、キャッシュフローでの黒字はどの位なのか。

答【井】収入総額は、１０億２１１７万５４１１円、支出総額は、６億２８７３万３３０３円であり、差引、３億９２４４万２１０８円の黒字。

【高】**売却問題について**

答【井】２８年度の収支は、４２３３万４５６５円の黒字である。施設は約１２年経過し、修繕費や今後の大規模修繕の費用も必要となる。監視システムなどの設備の更新も必要となり、基金積み立てなども必要となり、これまでのように黒字分を一般会計へ振り替えは難しい。サンファーレ北館の売却は民間活力を導入した駅周辺の活性化が必要で、今後駅周辺整備と連携することで、更なる充実を図れるものと考えている。

【質】**商工会議所、商店連合会、駐車場利用者、入店者、管理組合について**

答【井】今後の売却説明会では、民間売却によって市民サービスの低下とならないよう、新しい計画を示しながら、丁寧な説明に努めていく。

【高】**管理形態移行について**

答【井】利用者や関係者などに迷惑とならないよう十分に配慮し、施設運営に支障のないよう契約先を選定していきたい。売却に向けて慎重に取組む。

桑風クラブ　飯田　一美

■ 農業基盤整備について

【質】**農地保全には浸水対策等につながる。一方、農業基盤整備の市単独事業費は減少傾向にあり懸念している。今後の取り組みについては。**

答【井】市単独事業は平成２４年度決算「４，２９７万円」、平成３０年度予算「１，７２０万円」である。経済的な工法の検討や創意工夫により要望等に応えていきたい。

■ 道徳教育について

【質】**平成３０年度から小学校で教科としての「道徳」が本格的にスタートする。人権・人道教育とも位置付け取り組んでいただきたいと思う。選定候補教科書の数書に桑名にゆかりのある「東洋のシンドラー」と言われる「杉原千畝氏」の逸話が紹介されているとお聞きしている。一方、教科として評価も行われることから、その方法は慎重な対応が必要と考える。**

答【井】教科用図書採択会議において「杉原氏」の逸話を掲載した教科書が採択された。評価については、数値ではなく「成長」や「努力を認める」「励ます」等の記述による評価を行う。

■ 閉館中「公共施設」の活用について

【質】**深谷地区の大型共同作業所は閉館となり老朽化等も著しい状態にある。利活用を図っていただきたい。**

答【井】地元自治会と協議し、計画中の多目的広場等の駐車場とするため解体を計画している。

公明党桑名市議員団　畑　紀子

■ 子ども未来局について

【質】**子どもに関する窓口の一元化に向け、組織改編を行い、保健福祉部内に「子ども未来局」を新設するとあるが、この内容を問う。**

答【井】子ども未来局は、母子とその家族をワンストップで支援するネウボラを参考に、子どもに関する施策について出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない包括的な支援体制をこれまで以上に充実させるもので、現在、子ども未来課、保育支援室、子ども総合相談センターで行っている各種事業や相談業務等の他、赤ちゃん訪問、予防接種等の母子保健分野、保険年金課における子ども医療費及びひとり親家庭等の医療費助成、障害福祉課の療育センターを含めた障がい児支援サービスを集約し、役所内のワンフロアで、子ども未来課、子育て支援課の２課及び保育支援室、子ども総合相談センターの２つの課内室で実施するもの。周知等も考慮し、７月スタート予定で準備を進めている。

■ コミュニティ運行事業について

【質】**今回、デマンド乗り合いタクシー試験運行の実施が予定されているが、内容について問う。**

答【井】現在、予約運行体制が整っている三重県タクシー協会に協力いただき、タクシー車両を活用したデマンド交通を検討中。今回は長島ルート朝便のみの限定実施だが、今後は試行結果を見て利用者数が少ない他ルートの導入も視野に入れて検討していく。

フォーラム新桑名　伊藤　真人

■ （1）防災システム・防災施設などの整備について

【質】**デジタル同報防災無線の整備により、長島・多度地域の戸別受信機が利用不可能になるが対策は？**

【算】代替え手段について調査中である。

■ （2）子育て家庭への支援サービスの充実について

【高】**兄弟で同じ保育園に入園できない状況改善を！**

【算】調整段階での改善を検討する。

■ （3）桑名駅周辺複合施設整備事業について

【質】**駅東西に複合施設を誘致するにあたり、リニアの開通を見込んだ本社機能を持つオフィスビルを！**

【算】プロポーザル要項の中で検討する。

■ （4）効率的・安定的な財政運営について

【高】**歳出の削減・歳入の確保について？**

答【井】行政が果たすべき役割は、社会環境の変化による新たなニーズ・課題に対応するため、市の経営資源（ヒト・モノ・カネ）を効率的・効果的に活用する必要がある。前例にとらわれることなく改革を進め、事業の見直しを行い歳出の削減に取り組む。

歳入の確保は、市民ニーズに対応した事業を推進するため、事業を複合化するなど、新たな視点で取り組む必要があることから、公民連携では、事業スキームと財源確保として、行政がすべき役割を考え、行政と民間の持つ経営資源を効果的・効率的に活用すべく、公民連携・民営化を検討し、民間資金の活用により歳入確保に努めていきたい。

合併特例債の発行限度額を踏まえると、更なる行財政改革に取り組まなければならない。

新志会　飯田　尚人

■ （1）「教育環境整備」について

【質】**①小学校の普通教室へのエアコン設置について。②中学校の特別教室へのエアコン設置について。今までにも色々な角度から問題提議し、事業化に向けた質問をくり返されたが設置には至ってない。また学校は行政が指定した避難所であるが酷暑極寒の時期なら二次災害として体調不良や精神的ダメージを受ける。またＰＴＡ連合会も署名活動を行っている。それでも設置されないは「行政とは誰の為に有るのか」から始めなければならない。**

答【井】エアコン設置が急務である事は十分認識しているがトイレのドライ化、洋式化への改修事業やガラス飛散防止フィルム設置、ＩＣＴ教育の為の環境整備を今年度は優先している。学校のエアコン設置は優先的に進めて行くべき事業であるのでしっかりと計画を立てて進めていきたい。

■ （2）都市総合交通戦略における「桑名市コミュニティバス」の利便性の促進について

【質】**①北部ルートについて**

新病院が開院し、西医療センターが廃院になると「ルートが変わってバスが来なくなる」「駅前が終点で病院まで歩くが足が悪いから不安」との声があるが。

答【井】現行の４ルートの内２ルートは高塚町内を経続して運行し、新病院へは現行の東部・北部・南部ルートを接続する形でのルート変更を考えている。

日本共産党桑名市議団　星野　公平

■ 誰もが利用できる社会保障に

【質】**４月からの介護保険はどうなるのか。①介護保険は、個々の違った症状の積み重ねから、対策を打っていくものである。パブコメで、せっかくの個々の意見を無視する理由は何故か。今考えられている地域包括ケアシステムは地域完結型で、医療や介護から控除・撤退が行われ、代替えとしての互助・自助が強調されている。「住み慣れた自宅や地域で最期を迎えたい」が強調されており、在宅医療・かかりつけ医が不可欠だが、現状はどうか。**

②地域ケア会議③総合事業について。桑名市が外部の関係者から問われ、新聞沙汰にもなっていることの問題に、耳を貸さない理由は何処にあるのか。

④桑名市が被告になっている「国家賠償請求事件」は、市による成年後見人選定の問題である。成年後見人制度について桑名市のこれからの対応は。

答【井】①平成３０年度からの「介護計画」では、高齢者・障害者・子供などに対する包括的な支援体制を目指す「地域共生社会」の実現に向けた方針を取り入れた。現状の取組を精査、課題を洗い出し、より実効性のある取組になるよう必要な改善を図った。

②「地域生活応援会議」では、対象を広げる事（要支援１・２に要介護認定者の追加）を検討する。

③「総合事業」では、新たに理学療法士や作業療法士が利用者の自宅を訪問し、必要な指導や環境調整を行うサービスなどを創設する。

④「成年後見制度利用促進基本計画」を策定する。

桑風クラブ　佐藤　肇

■ ジュニア・サミットin三重について

【質】**記念の継承として、市の木「ハナミズキ」も含め参加各国のシンボル的な樹木を市内公園に記念植樹してはいかがか。**

答【井】会場近くでオリーブの記念植樹が行われ、実の採取等の様々な場面で次世代へ継承を図っていく。

■ まちづくり拠点施設について

【質】**総合支所の地区市民センター化、地区市民センターでの窓口業務廃止、地区市民センター・公民館をまちづくり拠点として機能転換される。（仮称）まちづくり協議会の結成が先ではないかとも考えられるが、将来的に各地域のまちづくり活動が活性化されることを願っている。一方、機能転換によるセンターでの窓口業務廃止に伴い、証明書の宅配サービスや、マイナンバーカードの保有者に対応できるマルチコピー機の設置等の対策がされる計画であるが、カードの普及促進等は十分に行われているのか。**

答【井】証明書の宅配サービスについては、高齢者・障がい者・要介護者等の外出が困難な方を対象としている。マイナンバーカードについては、マルチコピー機があるコンビニでも使用できることから、カード取得によるメリットを少しでも市民の皆様に理解いただくよう民間企業への協力もお願いしながら普及促進を図っていく。

【高】**高齢者等への対応は丁寧な対応を求める。**

答【井】高齢者は、後期高齢者・７５才以上を対象で地域コミュニティ課で丁寧な対応をしていきたい。

まちづくり戦略室　伊藤　研司

■ 桑名駅「自由通路」増額×教育予算の減額

【質】**桑名駅東西を結ぶ「自由通路」９７億３千万円の総事業費の内、当初の市費負担分は４５億円と聞いていたが、変更後には６６億７千万と２１億７千万円も負担増となった。**

しかも、議員からの質問もできない全員協議会の席で、副市長からあっさりと「ごみ焼却施設の入れが安くなったのでそれで充当する」とのこと。

入札金額については、応札業者が複数になった時点で安くなることは、推測できたことである。

そんなに簡単に充当できるのなら、平成２７年度に比べて平成２９年度には約３億７千万円も減額されている次世代を担う児童・生徒のための教育予算（エアコン設置費・空気清浄器及び加湿器・プログラミング教育のためのＩＣＴ化費・校務用パソコン・熱風食器乾燥機等々）に回すべきと考える。

答【井】伊藤研司議員の「子どもを大切にしたい」との思いから発言して頂いていると深く聞き入らせて頂いた。

病児保育の課題、子ども食堂の課題、園児の交通事故死問題は大変残念な問題であり、今後もしっかりと取り組まねばならない問題である。また、小学校給食での異物混入問題にも子どもへの安全対策としてしっかりと取り組まねばならない問題である。

子どもや子育て環境の整備には大変注力している。点検等万全を期すよう指示をした。

絆　中村　浩三

■ ドローンの活用について

【質】**災害や獣害対策にドローンの活用ができるのではないか？。**

【算】今後、調査研究していきたい。

■ 観光推進について

【質】**誘客施策でのSNSの活用について、インスタ映えを意識した写真投稿が桑名市内で増えていくような取り組みはできないか？**

答【井】民間事業者や観光施設等との協議検討をしていきたい。

■ 香害について

【質】**柔軟剤や芳香剤などの人工的な香料による健康被害が出ていると話がある、香料自粛の呼びかけをしたほうがよいのではないか？**

答【井】市HPなどで周知をはじめ、公共の施設でポスターを掲示したりするなどの対応を検討していきたい。

■ 災害対策について

【高】**防災、減災、危機管理の考え方は？**

答【井】災害時には「自分の命は自分で守る」という自助の考えが重要。減災の取り組みでも家具固定は大きな被害を減らす施策になる。

【高】**本市での家具固定の定着はどうか？**

再答【井】災害時要援護者宅家具固定事業を平成１８年より実施しているが、近年は申請件数が少なくなっている。市民の皆様に防災、減災意識を持っていただけるように取り組んでいきたい。

桑名市議会 議会報告会のお知らせ

日 時

平成30年6月8日㈮18:30から

内 容

議会報告と意見交換
テーマ 受動喫煙について

開 催 場 所

多度地区市民センター
長島地区市民センター
大山田まちづくり拠点施設
NTNシティホール

◆各開催場所とも内容は同じです。
◆手話通訳が必要な方は、事前に議会事務局へ連絡をいただければ手配いたします。
◆お気軽にお越しください。お待ちしております。

いきいきトークはじめました！

市議会では、市民の皆様と直接対話を図る機会を増やすために、平成29年4月1日から「議会いきいきトーク」を始めました。

これは、原則５人以上の出席が見込める団体または個人の集まりなどに議員が直接出向き、住民と直接対話し、意見交換を行い、住民ニーズの集約と議会活動の充実を図るものです。

１月22日に第１回が開催され、多くの参加者にお越しいただき、活発な議論がわされました。

第１回「いきいきトーク」
開催日時：平成30年１月22日（月）18時00分～20時00分
開催場所：桑名市役所議会棟２階第１会議室
参加人数：29人
テーマ：生涯学習の場としての中央公民館存続を求める会「より「議会いきいきトーク」の申し込みがあり、議会報告会第１班及び参加希望市議と意見交換を行いました。

主な意見・「要望」として中央公民館の公民館の制度のままに存続させてほしい。「決まる前に話す機会がほしい」「３月議会に請願を出したいと考えています」など。

このいきいきトークは「新しい取り組みです。皆様にご利用していただけるのをお待ちしております。議員とお話してみたい、要望を聞いてほしい、などがあるときにぜひご活用頂ければと思います。

お申込み・問い合わせは市議会のホームページをご確認ください。
http://gikai.city.kuwana.lg.jp/contents.php?id=382

［その後の経緯］

「生涯学習の場としての中央公民館の存続を求める請願書」は3月議会に提出され、反対多数で不採択となりました。

無会派　大森　啓

■ 災害弱者対策について

【質】**災害弱者とは、乳幼児、子ども、高齢者、女性、障害を持った方々、外国人等とされるが、その方々においても災害時における体調や体力、その他諸事情等は一様ではない。災害時における災害弱者への働きかけについて問う。**

答【井】高齢者、障害者のための特別避難所を指定している。また、自治会内にお住まいの災害時避難行動に支援を希望しておられる高齢者等の方々の「災害時要支援台帳を市から各自治会長様にお渡ししている。アレルギー対策のための食糧備蓄も実施している。外国人対象の防災訓練は２年前以降未実施であるので、今後取り組む所存である。

■ ペット同伴避難について

【質】**環境省作成の「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」を踏まえてペット同伴避難について問う。**

答【井】ペットを一緒につれて避難をし、その後はそれぞれ決められた場所で生活をする「ペット同行避難」を踏まえ、よりよい避難所運営を考えていく。

新志会　満仲　正次

■ 小中一貫教育について

【質】**多度地区で進められている、小中一貫モデル校の整備における基本構想、計画について**

答【井】多度地区小中一貫校多機能複合化事業の構想・基本計画については、総合計画７つのビジョンに基づく１１の重点プロジェクトの一つとして、多度地区に小中一貫教育を推進するためのモデル校の新設と併せ、まちづくりの観点から小中一貫校を軸として、地域のコミュニティ活動などの多世代交流の拠点としていただけるような多機能複合型の施設整備を目指して基本構想・基本計画の策定を行うものである。

どこに校舎等の施設をつくるのかなどの具体案については、これから議員の皆様を始め地域の皆様、保護者の皆様、学校の先生方など、多世代で交流できる機能や方法を十分に協議できるよう検討会などを設け、合意形成を図りながら一緒に検討していきたいと考えている。

【再質問】**小中一貫校多機能複合化構想実現のためには関係者である地元住民、保護者、教職員等子供たちのまわりを取り巻く多くの人の理解と協力が不可欠である。今後の事業の進め方については、慎重な配慮が必要不可欠であり、再度統括監の考えを伺う。**

【再答】具体的な形にするための整備方針や施設計画、事業計画について、地域の皆様方と検討・協議の場を開催し、慎重に進めていく。

絆　冨田　薫

■ 小中一貫教育について

【質】**２０５０年には全国の小中学校が１/３になると報道がされたが、全市的に再編計画を練っていく必要性があると考えるが。**

答【井】桑名市の小中学校の児童生徒数は昭和６２年に合計１６９９６人であったが、平成２９年には１１７２０人へと約３割減少している。今後も減少する見込みである。学校あり方検討委員会で小中一貫教育を推進すると諮問された。今後の統廃合は全市的に施設一体型小中一貫校を推進していく。

【質】**何事もメリットもあればデメリットもあると思う。市の考える、小中一貫教育のデメリットとは。**

答【井】分離型だと「交流を図る移動時間・手段」「乗入授業の時間」「打ち合わせ時間の確保」などが問題となる。一体型だと小学校高学年の「リーダー機会の減少」「中学校の生徒指導上の問題の小学校への波及」「通学距離の延長」「学校の跡地利用」などの問題があげられる。

【再質問】**多度地区で先行し小中一貫校を推進するのはなぜか。他の地区ではだめなのか。**

【再答】他の地区と比べ、多度地区では学校の小規模化が進んでいる。多度東小学校では２・３年生で複式学級、平成３２年度には北小学校でも複式学級になる予定である。青葉小学校でも全校生徒が９４名と児童の数が大幅に減ってきている。そのため教育にふさわしい集団規模を確保することが急務であるため多度地区で推進したい。

フォーラム新桑名　松田　正美

■ 新病院と医療・福祉施策について

（1）新病院のスタートに伴い市の医療体制は、どう変わるのか？

【高】**①医師・看護師等の充足度は？**

答【井】桑名市総合医療センターが発足した平成２４年４月と比較すると新病院開院時には医師は約８０名から１２０名程度に、看護師は約３２０名から３６０名程度にと大幅に増員が見込まれ医療体制は充実整備されるものと考えている。

【高】**②救急医療体制は？**

答【井】現在市内５病院で２４時間３６５日の体制で担っている中、患者さんの動向を見極めながら新病院の果たす役割についても調整をしていく。

また、新病院に消防本部の隊員が常駐し、救急ワークステーションが配置されるとのことである。

■ （2）災害時等における新病院の役割について

【高】**①災害拠点病院としての考え方は？**

答【井】災害拠点病院とは、地震・津波・台風等の災害時に医療救護の中心となる施設のことで、近隣ではいなべ総合病院、市立四日市病院、県立総合医療センターが指定されている。新病院は耐震性を備え、津波対策として１、２階を駐車場としているので災害拠点病院を今後めざしていくことになる。

無会派　伊藤　惠一

■ 多度小中一貫校は問題が山積！現４小学校の教職員５４人→２６人へ半減！！

【質】**１０００人規模のマンモス校の諸課題を解決できるのか。①運動会は親子で昼食をとれず②学芸会も保護者は参観できず③図書室やトイレは行列ができる④プールは百人超・外の体育は４学級同時に使い、雨なら体育館も満杯で、中止⑤ボール遊びは危険で禁止か制限⑥より一層低学年はコンクリの上で遊ぶ⑦集合に３０分かかり全校集会が中々できず⑧いじめ・ツマズキを発見しづらく⑨４㎞の通学距離を低学年は１時間以上歩き、集合場所に６：４０に向い、１２月・１月は帰宅が５：１５分頃に⑩昨年１０ケ月で過労死ライン残業月８０時間以上の当市教諭は小中合わせ延べ３３０人！小中の打合せに１時間（さらに増）⑪災害時は避難所に、が全員収容できず、新潟県中越地震で車中泊の死者も、他。**

答【井】（１）教員職の負担増を予想し、加配を県と調整（２）長く なる通学距離はスクールバスの導入が必要（３）閉校する学校は地域の歴史や文化に寄与、防災拠点でもあり、その他諸課題と共に関係する皆様と一緒に検討、話し合い、解決に向けて取り組んでいきたい。